

■ 原子力発電所事故

2011年3月の東日本大地震による東京電力福島第一原子力発電所事故は、大量の放射性物質の飛散による深刻な環境汚染をもたらすなど、大きな社会問題となっています。

事故当時は、市内でも暫定基準値を超えた場所もあり、市では放射線量の測定・調査と除染対策などを進めてきました。最近では、空間放射線量の測定結果は基準値を大きく下回り、安定した状況となっています。

また、安全確保のための原発運転中止や休止などに伴う電力不足により、国民の安全・安心や節電等省エネに関する意識が高まりました。

■ 再生可能エネルギーの普及と課題

原発に頼らない、温室効果ガス排出の少ない再生可能エネルギー活用の促進に向け、再生可能エネルギー固定買取価格制度（FIT）が導入されるなど、太陽光発電パネル設置が急速に拡大してきました。

しかし、事業用 FIT 価格の低下など普及に向けた課題も浮き彫りになりました。また、大規模発電施設立地による自然環境や生活環境への影響をはじめ、太陽光発電パネル等生産に伴う温室効果ガス排出等の問題、FIT 対象期間の終了や耐用年数を超えた設備の増加などにより発生する大量の太陽光パネルの廃棄・リサイクル問題など、再エネの普及に新たな課題も生じています。

■ エネルギーの安定供給と安全

活用が進められている太陽光や風力発電は、自然現象により発電量が安定しないなどの課題があり、蓄電システムの普及や送電体制の見直し、自立分散型エネルギー源の確保など平時や災害時での電力の安定供給に向けた取組も進められています。

■ 脱炭素社会に向けて

気候変動の緩和と適応に向けた取組の加速化が喫緊の課題となっています。気候変動の緩和に向けては、省エネの徹底と化石燃料に頼らない再生可能エネルギーの最大限の活用などによる2050年カーボンニュートラルの実現が求められています。

そのため、従来の低炭素社会から脱炭素社会の実現に向けて、さまざまな分野での見直しと変革が期待されています。

■ 私たちに期待されること

私たちは、今日の化石燃料や電力依存の生活を見直し、省エネ行動や環境にやさしいエネルギー活用を一層進めるなど、脱炭素社会に向けた行動を着実に進めていくことが必要です。

そのためには、私たちの暮らしに不可欠なエネルギーについて、その有効活用と環境負荷の低減、安全などについて、一人一人が自ら考え、みんなが安全で安心して快適に暮らせる良好な環境をつくり、将来世代に継承していくことが期待されています。